



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月10日

上場会社名 橋本総業ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7570 URL http://www.hat-hd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 政昭
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 佐々木 地平 TEL 03-3665-9000
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月14日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	119,708	1.7	1,655	18.1	2,015	22.9	1,400	△0.6
27年3月期	117,729	△4.8	1,401	△22.4	1,639	△20.8	1,409	△25.0

(注) 包括利益 28年3月期 1,026百万円 (△35.4%) 27年3月期 1,587百万円 (△32.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	150.88	150.54	9.0	3.7	1.4
27年3月期	151.94	151.68	9.7	2.9	1.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	54,740	16,047	29.3	1,727.97
27年3月期	53,935	15,287	28.3	1,647.03

(参考) 自己資本 28年3月期 16,023百万円 27年3月期 15,270百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,771	△304	△1,679	1,804
27年3月期	1,158	321	△2,042	2,017

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年3月期	円 銭 —	円 銭 15.00	円 銭 —	円 銭 15.00	円 銭 30.00	百万円 278	% 19.7	% 1.9
28年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	278	19.9	1.8
29年3月期(予想)	—	17.00	—	15.00	32.00		22.9	

(注) 29年3月期(予想) 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,500	4.3	630	22.6	730	1.2	470	△12.8	50.61
通期	124,000	3.6	1,900	14.7	2,100	4.2	1,300	△7.2	139.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	9,678,660株	27年3月期	9,678,660株
② 期末自己株式数	28年3月期	391,838株	27年3月期	397,108株
③ 期中平均株式数	28年3月期	9,284,522株	27年3月期	9,275,787株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	112,945	0.9	1,483	15.3	1,799	21.6	1,269	△1.4
27年3月期	111,905	△5.8	1,286	△23.5	1,479	△24.3	1,286	13.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	136.70	136.40
27年3月期	138.72	138.49

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	50,203	14,455	28.7	1,556.55
27年3月期	50,249	13,631	27.1	1,468.69

(参考) 自己資本 28年3月期 14,431百万円 27年3月期 13,614百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
(1) 事業の内容	6
(2) 関係会社の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略	8
(3) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国の建設業界は、消費税増税前の駆け込み需要の反動減から持ち直し、民間住宅投資は、持家・貸家・分譲ともに増加傾向にありました。また民間非住宅投資は、企業業績の向上により、全体では前年度比プラスで推移しました。一方、公共投資は、政府土木投資が減少し、業界全体として若干のマイナスの中で推移しました。

	平成27年度見通し		内 訳		
	名目 投資額 (兆円)	対前期 増減率 (%)			
建設投資(新設)	50.0	△2.5	【住宅】 ↗ (2.7%)	【非住宅】 ↗ (2.6%)	【政府】 ↘ (△8.6%)
民間住宅	15.0	2.7	【持家】 ↗ (2.2%)	【貸家】 ↗ (6.6%)	【分譲】 ↗ (3.5%)
民間非住宅	13.5	2.6	【工場】 ↗ (18.2%)	【事務所】 ↗ (7.5%)	【土木】 → (0.2%)
政府	21.5	△8.6	【建築】 → (0.0%)	【土木】 ↘ (△9.7%)	
リフォーム(既築)	6.5	△3.0	【住宅】 ↘	【非住宅】 ↘	
計(新設+既築)	56.5	△2.6	民間住宅 ↗	民間非住宅 ↗	政府 ↘

(建設経済研究所、矢野経済研究所資料より当社推定)

このような状況下、当社グループは一層のシェアアップと新規開拓を目指し、以下の基本戦略の下、具体的に展開し取り組んでまいりました。

1. 3つのフルの追求 — 成長への取組み

- ①フルカバー — (どこでも) 県別営業体制で全国需要に対応
- ②フルライン — (何でも) お客様が望む商品は何でもワンストップで対応
- ③フル機能 — (どんなことでも) 基本7機能、工程9機能、ソリューション9機能の充実

2. みらい活動 — 業界最大、最良のネットワークへの取組み

- ①みらい会 — (みんなの会) 4位1体で県別(支店別)に展開
- ②みらい市 — (みんなの市) みらい会会員相互の商売の場作り
- ③みらいサービス — (みんなのサービス) いつでも、どこでも、何でもわかり手配できる

3. 進化活動 — 生産性向上への取組み

- ①しくみ作り — (みらいプラン) 商流—一貫化、物流—共同化、情報—共有化
- ②人作り — (みらいアカデミー) 業界プロの人材育成(資格、基本、商材)
- ③しかけ作り — (みらいステージ) 5S、見える化、チーム活動で品質向上

その結果、連結ベースの売上高は119,708百万円(前年同期比+1.7%)、売上総利益は11,507百万円(同+4.0%)となりました。販売費及び一般管理費は9,851百万円(同+1.9%)で営業利益は1,655百万円(同+18.1%)、経常利益は2,015百万円(同+22.9%)となりました。

特別損益は、投資有価証券売却益等を特別利益に計上し、その結果、親会社株主に帰属する当期純利益は1,400百万円(同△0.6%)となりました。

部門別の状況は以下の通りです。

①管材類

上半期は復興需要及び公共土木工事の減少と建築設備の市況下落があり、新築住宅市場は回復傾向にありながらも市況弱含みもあり減少しました。下半期は建築設備の価格競争と職人不足による工期遅延など厳しい環境となり、新築住宅着工数は微増となりましたが前年を下回りました。その中で当社グループと致しましては、市況対応、在庫アイテムの充実、商材の拡大に注力致しました。

主要な商品	市場動向	当社の対応
パイプ	<ul style="list-style-type: none"> 中国需要減退から素材価格は軟調 建築設備、工場設備の需要低下 戸建住宅は樹脂化 	<ul style="list-style-type: none"> 市況価格対応の仕入と販売 ルート販売におけるシェア拡大 鋼管類の加工対応
継手	<ul style="list-style-type: none"> 金属系は競争が激しく価格下落 防災設備向け継手は安定需要 ステンレス採用物件が増加傾向 	<ul style="list-style-type: none"> 在庫拡充による即納体制の充実 扱いメーカーの拡大 特需部門での販売
バルブ	<ul style="list-style-type: none"> 設備系は流通の競争で市況下落 プラント系は荷動低調も挽回 円安・素材高に伴いメーカー値上げ 	<ul style="list-style-type: none"> 市況価格対応の販売体制 在庫の調整、充実 自動弁の組立て機能の活用
化成品	<ul style="list-style-type: none"> 戸建住宅市場着工数が回復傾向も微増 原油安による材料安から製品市況価格が弱含み 	<ul style="list-style-type: none"> 在庫充実、ルート販売でのシェア拡大 扱いメーカーの拡大 戸建向け樹脂管のプレ加工の充実
土木・その他	<ul style="list-style-type: none"> 耐震化・老朽管更新で公共投資増加 職人不足で入札不調もあり着工遅延 ポリエチレン・GX管の採用エリア拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 地方支店を中心に販売エリア拡張 エリアごとの給水材料取扱い 樹脂化対応へ向け即納体制の構築

以上の結果、当部門全体の売上高は37,426百万円（前年同期比△0.7%）となりました。

②衛生陶器・金具類

上半期は消費税増税後の反動減の影響もあり前年比を上回る状況でした。下半期は消費マインドが回復しない状況でしたが、リフォーム需要は好調を維持し全体では前年比をやや上回る状況でした。その中で当社グループと致しましては、リフォームへの対応強化の為、メーカーのショールームを活用した潜在需要の獲得、さらに非住宅分野では、ホテル・公共物件などの受注に注力致しました。

主要な商品	市場動向	当社の対応
トイレ・水栓金具	<ul style="list-style-type: none"> 新築分野やや低迷、リフォームは好調 非住宅物件では公共施設が堅調 	<ul style="list-style-type: none"> ショールーム商談会による受注活動の強化 エリア別、重点販売店との受注推進 在庫機能を生かした商品供給
洗面・浴室設備	<ul style="list-style-type: none"> 浴室は戸建・マンションともに堅調に推移 洗面化粧台は普及品は好調に推移も高級品はやや低迷 新商品発売により市場は活性化 	<ul style="list-style-type: none"> ショールームイベントでユーザーに提案型で受注拡大 各メーカーのトータル受注による増分活動 自社施工体制強化

以上の結果、当部門全体の売上高は34,811百万円（同+1.2%）となりました。

③住宅設備機器類

給湯機器分野は前年の消費税増税後の反動減から持ち直し、全体では前年比を上回る状況でした。特にガス給湯器の省エネ・高効率給湯器は大幅に伸長し、エコキュートの需要も回復致しました。キッチン分野は、各メーカーの新商品の販売とリフォーム需要が好調に推移し伸長致しました。その中で当社グループと致しましては、給湯器は在庫機能を生かした商品供給、キッチンはショールーム商談会を活用した受注活動に注力致しました。

主要な商品	市場動向	当社の対応
給湯機器	<ul style="list-style-type: none"> ・ガス機器は省エネ、高効率給湯器伸長 ・石油機器は暖冬の影響でやや減 ・エコキュートは前年並み 	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ、高効率給湯器の全国取組み推進 ・ガス、石油、電気などの複合型の提案 ・主力メーカーと地域ごとの取組み
キッチン設備	<ul style="list-style-type: none"> ・ショールームイベントでPR ・戸建・マンションの新築は前年並み、リフォームは好調 ・各社新機能、新デザインで活性化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ショールーム商談会による受注活動の強化 ・設備商品のトータル受注の推進 ・住宅総合商社としての取組みの強化

以上の結果、当部門全体の売上高は19,693百万円（同+0.4%）となりました。

④空調機器、ポンプ

住宅用空調機器は全体としては前年並みの推移でしたが、家電量販ルートでのルームエアコンがやや落ち込みました。下半期は暖房機機能が評価され、高機能機に対する価値観の高まりから単価は上がり、出荷台数は微増しました。業務用空調は年度を通じて台数ベースでは大きく前年割れしましたが、省エネ法改正により高性能機に絞られ、単価はアップしました。換気扇は新築需要の減少とほぼ連動した動きとなり15年度を通じて前年をやや下回りました。汎用ポンプは台数的には前年並みでしたが、高効率モーター搭載により単価はアップしました。また家庭用ポンプはほぼ前年並みに推移しました。その中で当社グループと致しましては、「エコ=省エネ」の訴求、販売店・工事店への提案の強化、仕入先との接点強化に注力致しました。また、連結子会社である若松物産株式会社が、得意とする業務用空調機器の拡販に寄与することができました。

主要な商品	市場動向	当社の対応
空調・換気機器	<ul style="list-style-type: none"> ・高機能機＝高級機ゾーンの拡大 ・業務用は個別分散化、モジュール化と2極化 ・更新需要が更に拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ機の拡大、ボリュームゾーンへの対応 ・仕入先との情報共有、共同ワーク ・全熱交換機、空気清浄機の提案
ポンプ・水槽	<ul style="list-style-type: none"> ・消火設備は公共関連を中心に拡大 ・産業用は更新需要で堅調に推移 ・IE3モーター基準の採用 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域接点強化、物件情報早期収集 ・農水、産機、土木関連の取組み ・家庭用ポンプの販売シェア拡大
エネルギー関連	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ、蓄エネ、創エネ需要に伴う製品化 ・太陽光発電は産業用は減少 ・蓄電池、HEMSは創・蓄連携で製品化 	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ、蓄エネ、創エネ商材の拡販 ・産業用太陽光システムの拡販 ・HEMS、蓄電池、デジタル家電の提案

以上の結果、当部門全体の売上高は26,422百万円（同+5.9%）となりました。

(次期の見通し)

平成28年度の建設投資は建設経済研究所の予想によると、民間住宅投資が前年比+3.5%、民間非住宅投資が同+0.4%、公共投資が同△4.6%、名目建設投資全体で同△0.8%と見込まれております。当社と致しましては、7つの分野「環境・エネルギー」「中古住宅流通・リフォーム」「健康・快適」「安全・安心」「地域活性化」「グローバル化」「IT技術の活用」を中心に、今後とも積極的に取組んでまいります。

また、当社グループは経営戦略として定めた経営方針（8～9ページ）に基づき、既存分野でのシェアアップ、地域密着型の営業を図っていく所存です。

以上を踏まえ、売上につきましては、前年比3.6%増の124,000百万円を見込みました。売上総利益につきましては、仕入、販売価格の管理強化により利益率の向上に注力致します。また、一般管理費につきましては、コスト削減を図り前年と同水準を想定しております。

その結果、営業利益1,900百万円、経常利益2,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,300百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて、804百万円増加(+1.5%)し、54,740百万円となりました。

これは主に、売上増加に伴い受取手形及び売掛金並びに電子記録債権が増加したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて、44百万円増加(+0.1%)し、38,692百万円となりました。

これは主に、仕入増加に伴い支払手形及び買掛金並びに電子記録債務が増加したこと等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、760百万円増加(+5.0%)し、16,047百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ212百万円減少し、1,804百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、1,771百万円(前連結会計年度は1,158百万円の増加)となりました。これは主に仕入債務の増加(当連結会計年度は1,256百万円の増加、前年同期は2,585百万円の減少)等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、304百万円(前連結会計年度は321百万円の増加)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出(当連結会計年度は337百万円の減少、前年同期は495百万円の減少)等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、1,679百万円(前連結会計年度は2,042百万円の減少)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出(当連結会計年度は2,341百万円の減少、前年同期は3,076百万円の減少)等によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、収益力の向上を図ることにより、株主に対し安定した配当を行うとともに、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、経営環境の変化に対応できる企業体質の確立と、経営基盤の維持に努めてまいります。

上記方針のもと、当期末の配当金につきましては、1株当たり15円00銭の普通配当を予定しております。

この結果、当期の年間配当金は、中間配当15円00銭と合わせて1株当たり30円00銭となります。

また、平成28年4月1日付で持株会社体制に移行しましたことを記念致しまして、中間配当において1株当たり2円00銭の記念配当を実施することと致しました。その結果、次期の配当に関しましては、1株当たりの配当金は中間配当金17円00銭、期末配当金15円00銭を予定しております。

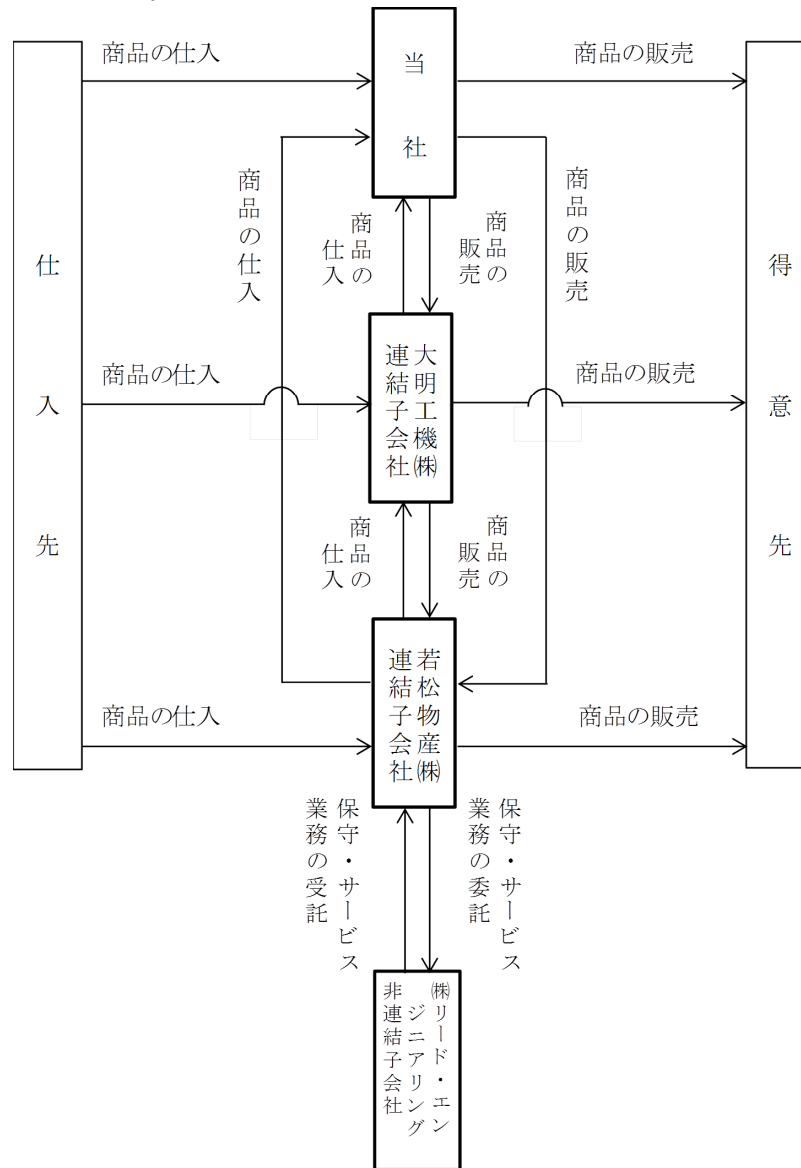
今後とも収益向上に努め、株主皆様のご期待にお応えすべく、更なる株主還元も検討してまいります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

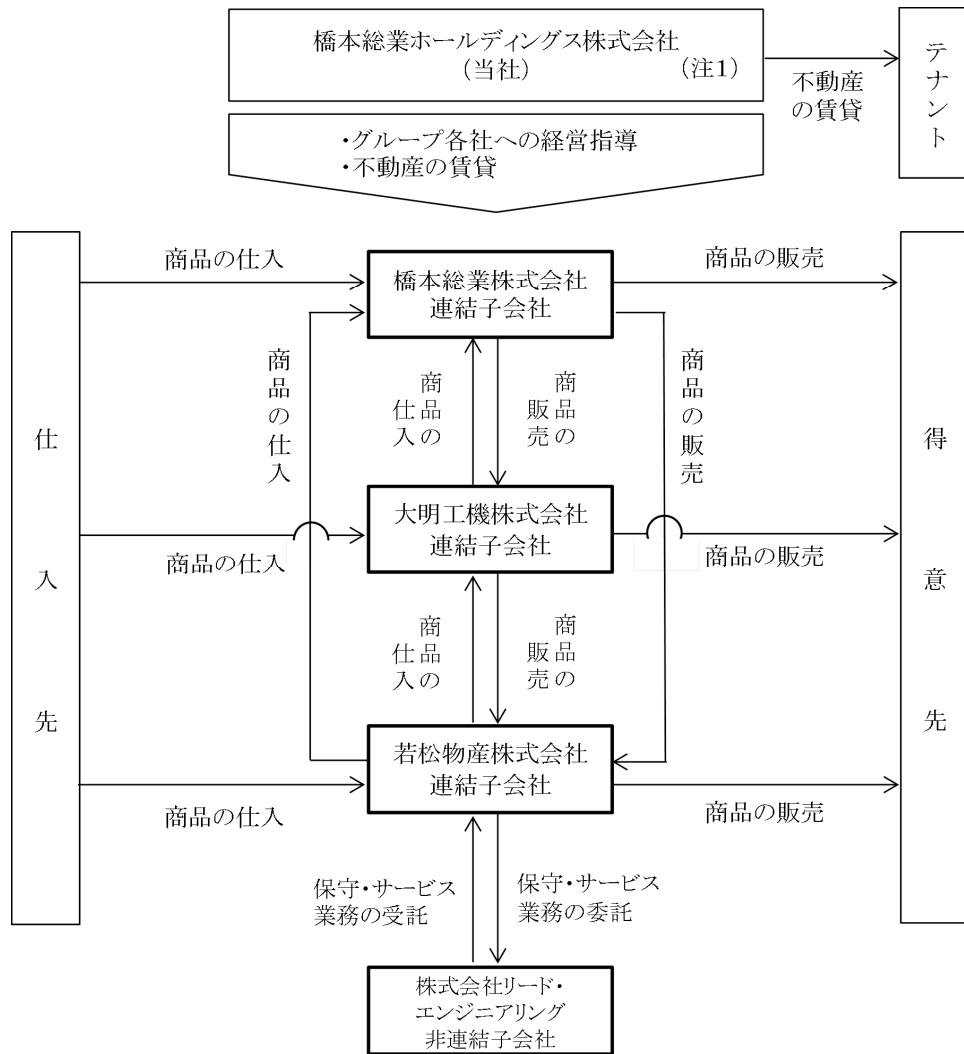
当社グループは、当社、子会社（大明工機株式会社、若松物産株式会社、橋本総業分割準備株式会社及び株式会社リード・エンジニアリング）により構成されており、管材類、衛生陶器・金具類、住宅設備機器類、空調・ポンプの販売を主たる業務としております。

事業系統図は下記のとおりです。



なお、平成28年4月1日より、持株会社体制に移行し、当社は橋本総業ホールディングス株式会社、橋本総業分割準備株式会社は橋本総業株式会社に商号変更を行っております。

持株会社体制移行後の事業系統図は、次のとおりです。



(注1)持株会社

(2) 関係会社の状況

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、

『環境設備商品の流通とサービスを通じて、快適な暮らしを提供する』

を企業理念として掲げ、今後共、社会に貢献できる企業を目指してまいります。

そのために以下のビジョンを掲げ、「7つのステークホルダーのみなさま（当社グループに関心を持って頂ける方々）」から「ありがとう」と言ってもらえる企業を目指してまいります。

- ・設備のベストコーディネーター
 - － 施主さま、工事業者さまに、ベストな設備をご提案
- ・流通としてベストパートナー
 - － 得意先さま、仕入先さま、当社グループで3位1体のベストなしくみの構築
- ・会社としてベストカンパニー
 - － 株主さま、社員、社会からベストといわれる会社づくり

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの取り巻く環境トレンドは、下記の通りと考えております。

(兆円)

	平成28年度見通し		内 訳		
	名目投資額	前年増減率(%)			
建設投資(新設)	49.6	△0.8	【住宅】 ↗	【非住宅】 →	【政府】 ↘
民間住宅	15.5	3.5	【持家】 ↗	【貸家】 ↗	【分譲】 ↘
民間非住宅	13.6	0.4	【工場】 ↗	【事務所】 ↗	【土木】 →
政府	20.5	△4.6	【建築】 ↘	【土木】 ↘	
リフォーム(既築)	6.7	3.0	【住宅】 ↗	【非住宅】 →	
計(新設+既築)	56.3	△0.3	民間住宅 ↗	民間非住宅 →	政府 ↘

(建設経済研究所、矢野経済研究所資料より当社推定)

当社グループは、中期に目指す姿として

- ・3つのフル — フルカバー、フルライン、フル機能
- ・みらい活動 — みらい会、みらい市、みらいサービス
- ・進化活動 — しくみ作り、人作り、しかけ作り

を掲げております。

そして、中期的な経営戦略では以下の基本戦略に具体的に取り組んでまいります。

1. 3つのフルの追求 — 成長への取組み
 - ①フルカバー — (どこでも) 県別営業体制で全国需要に対応
 - ②フルライン — (何でも) お客様が望む商品は何でもワンストップで対応
 - ③フル機能 — (どんなことでも) 基本7機能、工程9機能、ソリューション9機能の充実
2. みらい活動 — 業界最大、最良のネットワークへの取組み
 - ①みらい会 — (みんなの会) 4位1体で県別(支店別)に展開
 - ②みらい市 — (みんなの市) みらい会会員相互の商売の場作り
 - ③みらいサービス — (みんなのサービス) いつでも、どこでも、何でもわかり手配できる
3. 進化活動 — 生産性向上への取組み
 - ①しくみ作り — (みらいプラン) 商流—一貫化、物流—共同化、情報—共有化
 - ②人作り — (みらいアカデミー) 業界プロの人材育成(資格、基本、商材)
 - ③しかけ作り — (みらいステージ) 5S、見える化、チーム活動で品質向上

(3) 会社の対処すべき課題

①当社グループを取り巻く環境

わが国の経済は、海外のさまざまなリスクに左右され、依然、低成長下にあり、アベノミクスも金融、財政、成長の3つの戦略で、成長路線への回帰をめざしています。

当社グループの属する建設業界にあつては、2020年に東京オリンピックの開催が決まり、首都圏を中心に徐々に復調の兆しが見えてきましたが、今年度にあつても前年並みの建設投資額が予想されております。

②ホールディングス化でさらなるグループ力の強化

平成28年4月1日をもって、橋本総業株式会社、大明工機株式会社、若松物産株式会社の3社は、当社のグループ会社となりました。そのねらいとして、

- ・ 3社間の相乗効果の発揮（共同営業、共同仕入、共同配送他）
- ・ 新しい事業への取組み（西日本への深耕、管材・電材・建材の一体化、ネット取引への対応）
- ・ 7つのみらいの実現（エコエネルギー、中古リフォーム、健康快適、安全安心、地域活性化、グローバル化、IT化）

があり、今後とも積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

③中期の取組み、今期の取組みそして増分活動

これまで125年の歴史を支えてきた「正直、親切、熱心、感謝」の変わらぬ基本精神の下、時代の流れに沿った事業のやり方を行い、お取引先から常にベストパートナーとして認めて頂けるよう、以下の中期の取組み、今期の取組み、そして増分活動により、これからも成長と進化を続けていきたいと考えております。

- ・ 中期の取組み － 3つのフル、みらい活動、進化活動
- ・ 今期の取組み － 取引先第一主義、成長への取組み、進化への取組み
- ・ 増分活動 － （3つのトータル、3つのチームワーク、3つの進化）

※「目標とする経営指標」については、記載を省略しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,981	1,844
受取手形及び売掛金	21,880	22,275
電子記録債権	1,721	2,194
商品	6,168	6,241
未成工事支出金	583	818
繰延税金資産	205	177
その他	1,610	1,902
貸倒引当金	△40	△32
流動資産合計	34,110	35,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,857	4,927
減価償却累計額	△2,481	△2,633
建物及び構築物(純額)	2,376	2,294
機械装置及び運搬具	166	165
減価償却累計額	△99	△107
機械装置及び運搬具(純額)	66	57
土地	7,148	7,322
その他	666	736
減価償却累計額	△455	△521
その他(純額)	210	214
有形固定資産合計	9,801	9,890
無形固定資産		
その他	400	318
無形固定資産合計	400	318
投資その他の資産		
投資有価証券	5,287	5,082
長期貸付金	501	446
破産更生債権等	50	9
保険積立金	3,455	3,230
敷金及び保証金	345	339
その他	171	145
貸倒引当金	△189	△145
投資その他の資産合計	9,622	9,109
固定資産合計	19,824	19,318
資産合計	53,935	54,740

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,904	17,910
電子記録債務	8,462	8,706
短期借入金	2,480	2,920
1年内返済予定の長期借入金	2,216	1,553
未払法人税等	367	464
未成工事受入金	606	847
預り金	74	75
賞与引当金	237	308
その他	712	581
流動負債合計	32,061	33,365
固定負債		
長期借入金	3,486	2,308
繰延税金負債	1,640	1,344
再評価に係る繰延税金負債	334	316
役員退職慰労引当金	48	48
退職給付に係る負債	119	330
預り保証金	715	740
その他	243	238
固定負債合計	6,587	5,327
負債合計	38,648	38,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	542	542
資本剰余金	436	438
利益剰余金	13,417	14,540
自己株式	△377	△372
株主資本合計	14,019	15,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	997	803
土地再評価差額金	298	315
退職給付に係る調整累計額	△44	△243
その他の包括利益累計額合計	1,250	875
新株予約権	17	23
純資産合計	15,287	16,047
負債純資産合計	53,935	54,740

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	117,729	119,708
売上原価	106,660	108,200
売上総利益	11,069	11,507
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,283	1,309
給与手当	3,946	3,918
賞与引当金繰入額	237	308
貸倒引当金繰入額	△16	△0
退職給付費用	276	288
その他	3,939	4,028
販売費及び一般管理費合計	9,667	9,851
営業利益	1,401	1,655
営業外収益		
受取利息	85	79
受取配当金	76	82
仕入割引	594	586
賃貸収入	259	268
その他	98	97
営業外収益合計	1,113	1,114
営業外費用		
支払利息	96	69
手形売却損	57	51
売上割引	403	407
賃貸費用	121	112
営業外手数料	109	93
その他	87	21
営業外費用合計	875	755
経常利益	1,639	2,015
特別利益		
投資有価証券売却益	468	143
固定資産売却益	4	0
ゴルフ会員権売却益	-	0
特別利益合計	472	144
特別損失		
固定資産除却損	11	4
固定資産売却損	1	-
投資有価証券売却損	-	0
その他	3	-
特別損失合計	15	5
税金等調整前当期純利益	2,096	2,154
法人税、住民税及び事業税	763	795
法人税等調整額	△75	△41
法人税等合計	687	753
当期純利益	1,409	1,400
親会社株主に帰属する当期純利益	1,409	1,400

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,409	1,400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	123	△193
土地再評価差額金	34	17
退職給付に係る調整額	20	△198
その他の包括利益合計	178	△374
包括利益	1,587	1,026
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,587	1,026

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	542	435	12,128	△393	12,713
会計方針の変更による累積的影響額			185		185
会計方針の変更を反映した当期首残高	542	435	12,314	△393	12,898
当期変動額					
剰余金の配当			△305		△305
親会社株主に帰属する当期純利益			1,409		1,409
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		16	17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	1,103	16	1,120
当期末残高	542	436	13,417	△377	14,019

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	873	263	△65	1,071	19	13,805
会計方針の変更による累積的影響額						185
会計方針の変更を反映した当期首残高	873	263	△65	1,071	19	13,990
当期変動額						
剰余金の配当						△305
親会社株主に帰属する当期純利益						1,409
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	123	34	20	178	△2	175
当期変動額合計	123	34	20	178	△2	1,296
当期末残高	997	298	△44	1,250	17	15,287

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	542	436	13,417	△377	14,019
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	542	436	13,417	△377	14,019
当期変動額					
剰余金の配当			△278		△278
親会社株主に帰属する当期純利益			1,400		1,400
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		5	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1	1,122	4	1,128
当期末残高	542	438	14,540	△372	15,148

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	997	298	△44	1,250	17	15,287
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	997	298	△44	1,250	17	15,287
当期変動額						
剰余金の配当						△278
親会社株主に帰属する当期純利益						1,400
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△193	17	△198	△374	6	△368
当期変動額合計	△193	17	△198	△374	6	760
当期末残高	803	315	△243	875	23	16,047

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,096	2,154
減価償却費	356	359
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△80	△73
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△100	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9	△52
賞与引当金の増減額(△は減少)	△84	71
受取利息及び受取配当金	△162	△162
支払利息	96	69
手形売却損	57	51
投資有価証券売却損益(△は益)	△468	△143
売上債権の増減額(△は増加)	3,797	△853
たな卸資産の増減額(△は増加)	△974	△307
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,585	1,256
その他	190	68
小計	2,127	2,437
利息及び配当金の受取額	139	137
利息の支払額	△158	△121
法人税等の支払額	△953	△688
法人税等の還付額	3	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,158	1,771
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△1
定期預金の払戻による収入	111	25
投資有価証券の取得による支出	△937	△226
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,239	265
短期貸付金の増減額(△は増加)	△261	△264
長期貸付けによる支出	△2	△45
長期貸付金の回収による収入	99	100
有形固定資産の取得による支出	△495	△337
有形固定資産の売却による収入	445	0
ソフトウェアの取得による支出	△218	△51
保険積立金の積立による支出	△1,000	△711
保険積立金の解約による収入	340	938
敷金及び保証金の差入による支出	△6	△4
敷金及び保証金の回収による収入	7	8
その他	△0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	321	△304
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△1,820	440
長期借入れによる収入	3,200	500
長期借入金の返済による支出	△3,076	△2,341
社債の償還による支出	△40	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△304	△278
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,042	△1,679
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△562	△212
現金及び現金同等物の期首残高	2,579	2,017
現金及び現金同等物の期末残高	2,017	1,804

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

大明工機株式会社

若松物産株式会社

橋本総業分割準備株式会社

なお、橋本総業分割準備株式会社は新規設立により当連結会計年度より連結子会社へ含めております。

また、橋本総業分割準備株式会社は橋本総業株式会社へ平成28年4月1日付で商号変更しております。

(2) 非連結子会社名称等

株式会社リード・エンジニアリング

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社株式会社リード・エンジニアリングは、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称

株式会社リード・エンジニアリング

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) たな卸資産

商品……主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金……個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ハ) デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）……定額法

但し連結子会社は定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）

その他……定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 4年～17年

(ロ)無形固定資産

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(ハ)長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社は、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ハ)小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理を行っております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）	（ヘッジ対象）
---------	---------

通貨スワップ取引	外貨建借入金
----------	--------

(ハ)ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引を行っております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップについては、ヘッジの有効性が高いと認められるため、有効性の評価を省略していません。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品・サービスについて包括的に戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、商品・サービス別のセグメントから構成されており、「管材類（管類、継手類、バルブ類、化成品類、工具関連機材）」、「衛生陶器・金具類」、「住宅設備機器類（給湯、厨房関連等）」及び「空調・ポンプ」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

販売費及び一般管理費をセグメント別に把握することが困難である為、セグメント利益は売上総利益であります。

なお、資産、負債その他につきましては、事業セグメント別の管理を行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	管材類	衛生陶器・ 金具類	住宅設備 機器類	空調・ポンプ	計		
売上高	37,675	34,392	19,612	24,941	116,622	1,107	117,729
セグメント利益	4,020	3,106	1,588	2,041	10,757	311	11,069

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流受託及び情報システム等を含んでおります。また、セグメント別に把握することが困難な売上値引き(180百万円)を控除しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	管材類	衛生陶器・ 金具類	住宅設備 機器類	空調・ポンプ	計		
売上高	37,426	34,811	19,693	26,422	118,354	1,354	119,708
セグメント利益	4,147	3,229	1,594	2,178	11,150	357	11,507

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流受託及び情報システム等を含んでおります。また、セグメント別に把握することが困難な売上値引き(159百万円)を控除しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

報告セグメントとその他の売上高の合計額、セグメント利益の合計額は、それぞれ連結損益計算書の売上高、売上総利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,647.03円	1,727.97円
1株当たり当期純利益金額	151.94円	150.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	151.68円	150.54円

(注) 1. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度80千株、当連結会計年度76千株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度82千株、当連結会計年度78千株)。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,409	1,400
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	1,409	1,400
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,275	9,284
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	15	20
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

<会社分割による持株会社体制への移行>

当社は平成27年6月25日開催の定時株主総会の承認に基づき、平成28年4月1日付で商号を「橋本総業ホールディングス株式会社」に変更し、会社分割により持株会社体制へ移行いたしました。